

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)2431

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡3番地の1

【電話番号】 022(358)5782

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第134期 第1四半期 連結累計期間		第135期 第1四半期 連結累計期間		第134期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		1,459		1,348		6,146
経常利益 又は経常損失() (百万円)		137		97		62
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (百万円)		128		66		1,383
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		136		74		1,415
純資産額 (百万円)		818		385		460
総資産額 (百万円)		7,365		5,723		6,190
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)		12.88		6.71		138.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		11.1		6.8		7.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 第134期第1四半期連結累計期間、第134期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3 第135期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 売上高には、消費税等は含んでいない。

5 第134期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、第4「経理の状況」（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となった。当第1四半期連結累計期間においては、計画を上回る売上を計上し四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在している。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と原発事故に伴う電力不足による生産の停滞などにより景気は大きく落ち込み、未だ先行き不透明な状況にある。また世界経済は、中東情勢の悪化による原油・ガソリン価格の上昇、米国経済の低迷、欧州諸国の債務危機懸念などにより、総じて減速基調で推移した。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界においても、鉄鋼・製紙・製本関連等の業界向け需要においては一時回復傾向が見られたものの、円高の影響等を受け輸出を中心にかけりが見られる状況で経過した。産業用機械及び部品や緑化造園においては、全体として震災特需の影響を受けるなかで推移した。

当社グループにおいては、東日本大震災で被災した多賀城工場で生産する合板用刃物及び機械部品などの売上が減少した結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高が前年同四半期比7.5%減の13億48百万円となった。損益面においては、品種構成の変化により売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益1億5百万円（前年同四半期は営業損失1億14百万円）、経常利益97百万円（前年同四半期は経常損失1億37百万円）、四半期純利益66百万円（前年同四半期は四半期純損失1億28百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

ア) 工業用機械刃物

工業用機械刃物においては、情報通信関連分野向け精密刃物の需要が回復しつつあるなど一部復調の兆しがみられるが、東日本大震災による合板関連刃物の落ち込みの影響が大きく、売上高は9億82百万円（前年同四半期比7.5%減）となり、セグメント利益は1億42百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となった。

イ) 産業用機械及び部品

産業用機械及び部品においては、被災した多賀城工場で生産する機械部品等の落ち込みが影響しているものの、設備投資の回復や工作機械受注増加などの影響を受けた結果、売上高は2億94百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比50.6%増）となった。

ウ) 緑化造園

緑化造園においては、東日本大震災による造園復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による官公庁関連の工事の減少や景気低迷による施設管理業務の減少があり、売上高は71百万円（前年同四半期比19.8%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少し、57億23百万円となった。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、40億92百万円となった。主な要因は、現金及び預金が3億41百万円、受取手形及び売掛金が62百万円減少したことなどによるものである。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、16億31百万円となった。主な要因は、機械及び運搬具をはじめとする有形固定資産が28百万円、無形固定資産が8百万円それぞれ減少し、又、貸倒引当金が5百万円増加したことなどによるものである。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、40億45百万円となった。主な要因は、支払手形及び買掛金が77百万円、短期借入金が81百万円減少したことなどによるものである。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し、20億64百万円となった。主な要因は、長期借入金が3億6百万円、長期預り金が49百万円減少したことなどによるものである。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ74百万円増加したが、3億85百万円の債務超過となった。主な要因は、四半期純利益を66百万円計上したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円である。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定年月	
						着手年月	完了予定 年月
提出会社	多賀城工場 (宮 城県多賀城市)	工業用機械 刃物	事務所・工場建屋	191	自己資金及 び補助金	平成23年8 月	平成23年10 月
			熱処理炉	181		平成23年8 月	平成23年11 月
		産業用機械 及び部品	研削盤	248		平成23年8 月	平成23年11 月
			マシニングセンター	100		平成23年9 月	平成24年3 月

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」1（事業等のリスク）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせ

る事象又は状況が存在している。

当社グループは、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図る。

組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。

高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。

販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。

資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努める。

また、資金面においては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努める。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		10,000		500		194

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,954	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれている
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	仙台市宮城野区 港四丁目15番1号	18,000		18,000	0.18
計		18,000		18,000	0.18

(注) 平成23年7月28日から宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11に移転している。

2 【役員状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,366
受取手形及び売掛金	1,643	1,580
製品	327	283
仕掛品	410	406
原材料及び貯蔵品	372	402
繰延税金資産	8	8
その他	48	50
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	4,512	4,092
固定資産		
有形固定資産	1,200	1,172
無形固定資産	81	72
投資その他の資産		
投資有価証券	273	268
繰延税金資産	32	36
その他	148	144
貸倒引当金	58	63
投資その他の資産合計	395	385
固定資産合計	1,677	1,631
資産合計	6,190	5,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	818
短期借入金	2,717	2,636
リース債務	42	42
未払法人税等	9	14
賞与引当金	17	23
災害損失引当金	48	-
その他	491	509
流動負債合計	4,224	4,045
固定負債		
長期借入金	1,839	1,533
リース債務	97	93
繰延税金負債	12	15
退職給付引当金	274	270
役員退職慰労引当金	28	27
長期預り金	174	125
固定負債合計	2,425	2,064
負債合計	6,650	6,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	1,113	1,046
自己株式	3	3
株主資本合計	422	355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
為替換算調整勘定	54	45
その他の包括利益累計額合計	39	32
少数株主持分	1	1
純資産合計	460	385
負債純資産合計	6,190	5,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,459	1,348
売上原価	1,238	965
売上総利益	220	383
販売費及び一般管理費	334	277
営業利益又は営業損失()	114	105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	11	-
受取保険料	-	10
災害見舞金	-	14
その他	14	8
営業外収益合計	28	35
営業外費用		
支払利息	30	28
為替差損	11	2
持分法による投資損失	-	6
その他	10	6
営業外費用合計	51	43
経常利益又は経常損失()	137	97
特別利益		
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
災害による損失	-	24
特別損失合計	-	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	119	73
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	8	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	128	67
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	128	66

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	128	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
為替換算調整勘定	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	8	7
四半期包括利益	136	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	74
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となった。

当第1四半期連結累計期間においては、計画を上回る売上を計上し四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在している。

当社グループは、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図る。

組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。

高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。

販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。

資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制等に努める。

また、資金面においては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努める。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 229百万円 受取手形裏書譲渡高 27百万円	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 240百万円 受取手形裏書譲渡高 26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 62百万円	減価償却費 51百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,062	307	89	1,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0
計	1,062	307	89	1,459
セグメント利益又は損失()	48	37	12	23

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	91
四半期連結損益計算書の営業損失()	114

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	982	294	71	1,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高			19	19
計	982	294	91	1,368
セグメント利益	142	56	6	205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	205
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	80
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()	12円88銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	128	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (百万円)	128	66
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,982	9,981

(注)1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 小 池 伸 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。